

さがみはら都市経営指針実行計画
平成26年度取組結果評価に関する建議書

平成27年11月

相模原市経営評価委員会

平成26年度 取組結果評価建議書 目次

	ページ
1 建議にあたって	1
2 評価の概要について	2
3 評価結果について	3
4 その他について	4
5 相模原市経営評価委員会の概要について	5
別添1 委員会評価結果一覧	
別添2 局評価結果一覧	

1 建議にあたって

本建議書は、相模原市経営評価委員会（以下、委員会という。）が市民の目線と有識者の目線で行った都市経営指針実行計画の評価等であり、市が個々の取組の更なる推進を図り、より一層の効果的・効率的な都市経営を目指していただくことを目的としている。

平成26年度は、都市経営指針実行計画の2年目の年であり、評価については最終年度に目標を達成する見込みがあるのか、また、目標指標の捉え方が適切なのかという視点に立ち、評価したところである。

評価結果については、46項目のうち委員会管理項目は8項目（局評価でB・C評価となった項目）あり、このうち5項目をB評価（若干の遅れあり）、3項目をC評価（大幅な遅れあり）とした。

委員会では、取組が遅れている項目を着実に進めるため、その対応策などについて検討を行った。大幅な遅れがある項目については、取組は進められているものの、他の要因により目標達成が困難な状況となっていると考えられることから、今後の進行管理については、その点を考慮する必要がある。

来年度は計画の最終年度となることから、委員会の意見等も踏まえつつ、重点的・集中的に取り組まれ、都市経営指針実行計画を着実に実現されるよう期待する。

平成27年11月

相模原市経営評価委員会 委員長 山口由紀子

2 評価の概要について

(1) 目的

さがみはら都市経営指針実行計画を着実に推進することを目的に、取組が遅れている項目を中心とした評価等を行う。

(2) 概要

評価は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価でA評価(予定どおり進捗)となった取組項目を「局管理項目」、B・C評価(遅れがあり)となった取組項目を「委員会管理項目」に区分して評価を行う仕組みとなっている。

このため、当委員会では、全46項目の取組項目のうち、局評価でB評価、C評価となった8項目を対象として評価を行ったものである。

評価の基準

区分	基準
A 評価	予定どおり進んでいる。
	【説明】予定どおりとは、目標値及び、年次計画に記載されている取組が予定どおり進んでいるものとする。
(完了)	A評価のうち、目標値及び年次計画ともに達成し、取り組む事項がない場合は、「A(完了)」評価とする。
B 評価	若干の遅れあり(全て予定通りではないが、目標達成が可能な範囲で推移している)
	【説明】若干の遅れとは、目標値、または、年次計画に記載されている取組に遅れ等があるものの、最終年度までには目標達成が見込まれるものとする。
C 評価	大幅な遅れあり(目標達成に支障をきたしうる遅れがある)
	【説明】大幅な遅れとは、目標値、または、年次計画に記載されている取組に遅れ等があり、最終年度までに目標達成が困難と見込まれるものとする。

(3) 審議経過

第2回経営評価委員会(平成27年8月21日)

- ・平成26年度都市経営指針実行計画の評価について
～取組結果と局評価(説明)

第3回経営評価委員会（平成27年10月1日）

- ・平成26年度都市経営指針実行計画の評価について
～評価等の審議

第4回経営評価委員会（平成27年10月23日）

- ・平成26年度都市経営指針実行計画の評価に関する建議書(案)について
～建議書（案）

3 評価結果について

委員会管理項目の評価結果は次のとおりで、委員会評価結果一覧は別添1のとおりである。

取組番号	項目名	評価	評価理由
5	受益者負担の適正化の推進	B	年次計画に遅れが認められるが、平成28年度までに手数料・使用料等の見直しと、結果の反映（料金改正）が完了する見込みであるため、B評価とした。
7	時間外勤務時間縮減プロジェクト	C	年次計画にある取組は着実に実施しているものの、最終の目標値の達成が困難と認められるため、C評価とした。
14	低未利用資産の活用	B	計画対象地の売却実績はないものの、道路残地の利活用を進めるための「土地評価要領」及び「事業残地の活用計画」の策定に向けた取組が進められているため、B評価とした。
17	パークマネジメント計画の策定と実施	B	年次計画に遅れが認められるが、平成27年度に長寿命化計画、平成28年度までにパークマネジメント計画の策定が完了する見込みであるため、B評価とした。
19	国民健康保険事業特別会計の健全化	B	年次計画に遅れが認められるが、国等の動向によるやむを得ない事情によるものであり、保険税率の見直しに向けた取組は進められたことからB評価とした。
22	地域維持型JV(共同企業体)での発注による道路維持管理費の削減	B	年次計画に遅れが認められるが、平成28年度までに制度導入に向けた検討が進められているため、B評価とした。
27	公立保育所の民営化	C	子ども・子育て支援新制度の実施や待機児童対策への対応など、やむを得ない事由はあるが、平成29年度の達成が困難と認められるため、C評価とした。

33	事務の効率化(会議の効率化、窓口案内サービスの充実)	C	経営評価委員会からの意見などに対する具体的な進捗が見られないため、C評価とした。
----	----------------------------	---	--

なお、委員会評価と局評価を併せた全ての評価結果は次のとおりで、局評価結果一覧は別添2のとおりである。

評価区分	項目数	率(%)
A評価	38	82.6
うち完了	3	6.5
B評価	5	10.9
C評価	3	6.5
小計	46	100.0
平成25年度中に完了したもの	1	-
合計	47	-

実行計画の取組項目数は全部で46項目であるが、取組項目41「産業用地の創出」は、環境経済局及び都市建設局それぞれが取り組んでいるため、表中では47項目としている。

5 相模原市経営評価委員会の概要

設置根拠

附属機関の設置に関する条例
相模原市経営評価委員会規則

設置目的

都市経営の推進について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議すること。

任期

平成27年7月15日から平成29年7月14日まで

委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	山口 由紀子 (やまぐち ゆきこ)	学識経験者 (相模女子大学教授)
	川崎 一泰 (かわさき かずやす)	学識経験者 (東洋大学教授)
	出雲 明子 (いずも あきこ)	学識経験者 (東海大学准教授)
	霧生 卓 (きりゅう たかし)	学識経験者 (公認会計士)
副委員長	田所 昌訓 (たどころ まさのり)	団体推薦 (相模原市自治会連合会)
	清水 良則 (しみず よしのり)	団体推薦 (相模原商工会議所)
	櫻井 正友 (さくらい まさと)	公募
	澤野 光晴 (さわの みつはる)	公募
	高橋 静子 (たかはし しずこ)	公募
	水戸 隆 (みと たかし)	公募

さがみはら都市経営指針実行計画 委員会評価結果一覧

達成目標の平成26年度実績については、年度ごとの目標値を設定していない場合は「-」と表記しています。
但し、平成26年度実績を把握している場合は参考として記入しています。

別添1

協働皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）
協働の推進（行政の活動範囲の明確化等）

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
5 受益者負担の適正化の推進	経営監理課	受益者負担の在り方の基本方針に基づき、行政サービスに係るコストを提示するとともに、「手数料」、「使用料及び利用料金」、「その他の料金」に区分し、それぞれ目標年度を定めて、料金等の見直し及び新たな受益者負担を導入する。	本方針に基づき使用料・手数料等の費用を把握するとともに、料金等の見直しを実施する。	見直し結果を反映した割合	0%	-	100%	見直し結果を反映(手数料)	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるが、平成28年度までに手数料・使用料等の見直しと、結果の反映(料金改正)が完了する見込みであるため、B評価とした。 【意見等】 平成28年度までには、手数料・使用料等の見直しと、結果の反映(料金改正)が完了する見込みとのことである。今後とも、コスト公表などの機会を通じて、市民への情報提供に努め、受益と負担の適正化の必要性について理解を深める取り組みを継続していただきたい。また、施設等におけるコスト削減に努めていただきたい。
					24年度	28年度	平成26年度実績					
					0%			使用料、手数料等の費用の把握と局における見直しの実施				

皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）
積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
7 時間外勤務時間縮減プロジェクト	職員課	従来から取り組んでいる時間外勤務時間縮減に係る取組を全職員が再認識するとともに時間外勤務時間に対するコスト意識を高める。管理職員に対し、健康保持と効率的な事務執行との観点から部下の職員の時間外縮減につながるための研修等を実施する。関連の取組「事務の効率化」「庶務事務システムの導入」	近年のピーク時である平成22年度総時間数の747,738時間から100,000時間の縮減を図る。	時間外勤務時間及び休日勤務時間の年間時間数	747,738時間	-	640,000時間 (100,000時間縮減)	取組の実施 ・服務報告事務の電子化(庶務事務システムの導入は別に計画提示)	C	C	C	【評価理由】 年次計画にある取組は着実に実施しているものの、最終の目標値の達成が困難と認められるため、C評価とした。 【意見等】 基礎値には、すべての時間外勤務が含まれていることから、災害対応や選挙事務など特殊な事情による時間外勤務時間を区分けして捉えるなど、通常業務による時間外勤務時間の達成目標が明確になるよう枠組みを見直すことを検討していただきたい。 庶務事務システムを活用し、時間外勤務の事由別管理を行うとともに、それによる分析を基に縮減計画の達成に努めていただきたい。 残業抑制について、職員の意識を高める取組を充実していただきたい。また、外部委託を積極的にすることも検討していただきたい。 「遅れている理由」に挙げられている諸課題が、各部における具体的な取り組みにつながるよう、各部の個別的な課題、および全庁的な共通の課題を整理しつつ、対応を進めていただきたい。
					22年度	28年度	平成26年度実績					
					763,872時間 (16,134時間増加)			各部で時間外縮減計画を策定し進行管理した。 ・部長ヒアリングを実施した。 ・本庁舎周辺約200所を巡回し事前命令の徹底等を指導した。 ・各部の時間外勤務時間配当数を縮減した。 ・周知啓発を強化した。				

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
14 低未利用資産の活用	土木用地課	道路残地の取得・管理・処分等の業務見直しを進める。	平成24年度の低未利用地の整理を踏まえ、平成28年度までに6箇所の低未利用地の活用を図る。	利活用を図った箇所数	-	2箇所	6箇所	公募売却等の実施	B	B	B	【評価理由】 計画対象地の売却実績はないものの、道路残地の活用を進めるための「土地評価要領」及び「事業残地の活用計画」の策定に向けた取組が進められているため、B評価とした。 【意見等】 効果的に事業を推進するために必要となる土地評価要領及び事業残地の活用計画を速やかに策定し、目標達成に努めていただきたい。また、売却以外の活用方法(貸付など)についても検討していただきたい。 売却できるまでの間の活用方法などについて、達成目標に加えることも検討していただきたい。
					28年度	平成26年度実績	平成26年度 取組実績					
					予定対象地のうち平成26年度は売却なし。			計画対象地以外売却実績6件				

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価				
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等	
17	パークマネジメント計画の策定と実施	パークマネジメント計画は公園管理計画(ハード面)及び公園運営計画(ソフト面)を内容としている。公園管理計画(ハード面)においては「公園施設長寿命化計画」が根幹となり、その策定と実施により、公園施設等の計画的な修繕・更新を行うことで、長期的な指標としてのライフサイクルコストを20%程度縮減していくことを図るものである。また、公園運営計画(ソフト面)においては公園利用の更なる適正化等を図り、公園管理計画とともに公園に求められる機能を十分に発揮できるように計画を策定し、実施していく。	年間クレーム(修繕要望)等件数を10%低減する。	年間クレーム(修繕要望)等件数	3,000件	-	2,700件(300件減)	・樹木調査・分析 ・長寿命化計画策定	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるが、平成27年度に長寿命化計画、平成28年度までにパークマネジメント計画の策定が完了する見込みであるため、B評価とした。 【意見等】 平成28年度のパークマネジメントの実施に向けて、公園管理計画と運営計画を一体として、さらに検討を進めていただきたい。また、他市町村の事例も参考としながら時代に即した公園運営計画としていただきたい。
					23年度		28年度					
					-		施設健全度調査の実施 樹木調査・分析(樹木診断含む) 長寿命化計画の検討					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価				
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等	
19	国民健康保険事業特別会計の健全化	国民健康保険事業特別会計における保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金などの歳出に対し、適切な国民健康保険税率の設定に努める。	社会保障・税一体改革などの内容を踏まえ、新たな目標を設定する。	新たな目標の検討	-	-	社会保障・税一体改革等の内容を踏まえた新たな目標の設定又は新たな目標に基づく取組	・社会保障・税一体改革等を踏まえた新たな目標の設定又は新たな目標に基づく取組	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるが、国等の動向によるやむを得ない事情によるものであり、保険税率の見直しに向けた取組は進められたことからB評価とした。 【意見等】 国の動向等により遅れが生じていることは憂慮すべきことだが、急激な高齢化社会に対応するため、今後の税と社会保障の一体改革に適切に対応していただきたい。また、マイナンバー制度の導入による、さらなる効率的な運営をお願いしたい。 取組の目的である国民健康保険事業特別会計の健全化を図るためには、指標として新たな目標を検討するのではなく、制度が変わり続ける中においても、一般会計から特別会計への繰り入れを小さくすることを目標にすることも検討していただきたい。
							28年度					
					-		保険税率の見直しを検討					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価				
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等	
22	技術監理課	個別に発注している道路維持管理業務について、地域維持型JV制度を導入し、業務をまとめて発注することにより、経費の削減等を図る。	平成28年度までに地域維持型JV制度を導入する。	制度の導入年度	-	-	導入	・JVの構成要件、構成方法等の検討 ・業界団体との意見交換	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるが、平成28年度までに制度導入に向けた検討が進められているため、B評価とした。 【意見等】 効率的な運営やコスト削減の観点から、地域維持型JV(共同企業体)の制度の導入を図っていただきたい。 地域維持型JVの地域割における課題等も踏まえて検討していただきたい。
							28年度					
					-		担当者ワーキンググループを4回開催し、道路維持管理業務発注状況、事業者数等の現状を整理し、導入に向けた方向性を検討した。					

民間活力の導入による市民サービス向上

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価				
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等	
27 公立保育所の民営化	保育課	公立保育所の新たな民営化を推進する。	公立保育所の新たな民営化計画を検討し、平成29年度に1園を民営化する。	保育所の民営化数	4園	-	5園	・民営化園の公表 ・保護者説明会 ・運営主体選定	C	C	C	【評価理由】 子ども・子育て支援新制度の実施や待機児童対策への対応など、やむを得ない事由はあるが、平成29年度の達成が困難と認められるため、C評価とした。 【意見等】 公立保育園を民営化して、サービスの向上と効率化を図ることの方向性は継続していく必要がある。 市内における保育所の設置のあり方については、制度改正と同時に、利用者の意向を十分に踏まえて、検討していただきたい。 子ども・子育て支援新制度への移行に伴う公立保育所の在り方等について、速やかに検討し、公立保育所の民営化についての方向性を示していただきたい。その際には、民営化のみにとらわれることなく様々な事情を勘案したうえで施策を検討するとともに、他市の取り組みも参考にして、民営化計画の見直しも検討していただきたい。特に、隣接自治体と格差が生じないよう配慮願いたい。 具体的な進捗状況と課題を明記していただきたい。 また、子どもを取り巻く環境の変化は大きく、市民のニーズも数年で変わっていくので、スピード感を持って取り組んでいただきたい。
					24年度		(平成29年度)					

組織等の効率化と職員の能力向上

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価				
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等	
33 事務の効率化(会議の効率化、窓口案内サービスの充実化)	経営監理課	平成9年に作成した「会議改善マニュアル」を改正し、効果的・機能的な会議運営により、1時間30分としている会議時間を15分短縮するなど事務の効率向上を図る。 また、窓口案内サービスの充実を調査、検討し、新たな窓口案内サービスを導入する。	会議改善マニュアルを改正し、庁内へ周知を図る。また、窓口案内サービスの充実を図る。	会議時間の短縮 新たな窓口サービス	1時間30分	-	15分短縮 新たな窓口案内サービスの導入	・会議改善マニュアルの作成 ・新たな窓口案内サービスの検討	C	C	C	【評価理由】 経営評価委員会からの意見などに対する具体的な進捗が見られないため、C評価とした。 【意見等】 会議の効率化にあたっては、会議の目的・ターゲット・期限・担当者などを明確に決めることも検討していただきたい。また、会議の構成員や性格によって1時間30分で終了しない場合など例外的な取り扱いについても検討していただきたい。 窓口案内サービスの向上としてマニュアル化し、サービスの充実化を図っていただきたい。 他自治体の事例を参考にしつつ、検討していただきたい。
					24年度		28年度					

さがみはら都市経営指針実行計画 局評価結果一覧

協働皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）
協働の推進（協働のための環境づくり）

達成目標の平成26年度実績については、年度ごとの目標値を設定していない場合は「-」と表記しています。
但し、平成26年度実績を把握している場合は参考として記入しています。

別添2

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
1 市民防災力向上に向けた防災スクールの創設	危機管理課	各地区の防災専門員や日ごろから防災活動に取り組む市民などを対象にNPO法人日本防災士機構認証の「防災士」養成講座及び本市独自の講座（市の防災体制の講座、災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）、クロスロード、緊急救助技術）で構成される「さがみはら防災スクール」を実施し、講座受講後に「防災士」の資格を取得した者を「さがみはら防災マスター」として認証する。「防災マスター」は平成26年度から地域において防災に関する普及啓発（防災講座、災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）、クロスロード）を行う。	平成25年度中に防災スクールを創設し、平成26年度から防災マスター取得者による防災講座の受講者数	防災マスター取得者による防災講座の受講者数	0人	200人	600人	<ul style="list-style-type: none"> 講演会等実施 防災士資格取得支援 防災マイスター派遣制度実施 	A	A	目標値を大幅に上回り、年次計画も予定どおり進んでいるため、A評価とした。
					24年度	平成26年度実績					
					3,701人						
2 街美化アダプト制度の推進	市民協働推進課	街美化アダプト制度の啓発を図るとともに施設所管課に対する導入支援を行う。	街美化アダプト制度の導入箇所数の増加を図る。	街美化アダプト制度の導入箇所数	644箇所	-	709箇所 (65箇所増加)	<ul style="list-style-type: none"> アダプト制度の周知及び導入状況調査 	A	A	アダプト制度の導入箇所数については、平成28年度の目標値に向けて順調に増加している。また、さがみはら環境まつり等において制度の周知を図るなど、年次計画に掲げる取組を確実に推進することができたため、A評価とした。
					24年度	平成26年度実績					
					686箇所 (H26.4.1現在)						
3 市民活動サポートセンターの機能強化	市民協働推進課	センター職員の相談対応スキルの向上のほか、各区における支援事業の実施など、地域活動や市民活動に対する支援機能の充実を図る。	センター職員の人材育成、NPOマネジメント能力、コーディネート能力を向上することにより、NPO法人等の利用者からの初歩的な相談から専門性を要する相談まで受けることが出来る体制を整え、相談件数の増加を図る。	相談件数	204件	-	258件 (54件増加)	<ul style="list-style-type: none"> センターの方向性の決定に基づく新たな取組 	A	A	センターの運営体制の拡充に向け、関係課と調整を行うとともに、スタッフ研修の実施等センターの機能強化に向けた取組を行った。また、相談件数も平成28年度の目標値に向け順調に増加しているため、A評価とした。
					基礎値21～23年度（平均）	平成26年度実績					
					227件						

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
4	応急手当ができる市民の拡大	救急課	応急手当普及員の養成、普及講習会の開催及び消防訓練・自主防災訓練の機会を捉え、積極的に救急講習を実施し、応急手当ができる市民の養成を図る。	応急手当に係る講習(普及講習会や普及講習に満たない講習)の受講者数を、毎年20,000人以上とする。	19,561人	20,000人以上	20,000人以上	A	A	平成26年度も目標値を超え、実施回数についても25年度を15%程度増加していることから、応急手当の普及啓発が順調に進んでいると判断したため、A評価とした。
					23年度	平成26年度実績				
					27,139人					

協働の推進(行政の活動範囲の明確化等)

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
6	相模原市外郭団体に係る改革プランの推進	経営監理課	相模原市外郭団体に係る改革プランに基づき、外郭団体の自主性自立性を促進するとともに、外郭団体の設立意義等について再検証し、統廃合を含め外郭団体の在り方の見直しを進める。	改革プランに基づく外郭団体の自主性を推進する。	管理費補助率	-	10%	A	A	各団体の取組について評価を行うとともに、重点取組期間(平成23年度から平成25年度)の取組に対する評価を実施した。市派遣職員の見上げが完了し、外郭団体の自主性自立性が進んだため、A評価とした。
					24年度	平成26年度実績				
					-5.5%					

皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち(市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化)
積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
8	ネーミングライツの活用促進	企画政策課	ネーミングライツの導入を促進し積極的な自主財源の確保を図るため、提案型の募集を毎年行う。また、庁内においても積極的な導入に向け、予算編成時に周知を行う。施設等へのネーミングライツの導入により、新たな財源の確保を検討する。	新たに3施設を対象に公募によるネーミングライツの導入を行う。また、公募の他に、提案型募集を行うとともに、積極的な導入についての庁内周知を行う。	2施設	5施設(3施設導入)	5施設(3施設導入)	A	A	提案型募集を実施し応募がなかったものの、目標値は達成していることからA評価とした。
					24年度	平成26年度実績				
					(平成25年度中に最終目標値を達成)					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
9 債権回収の強化	債権対策課	平成24年11月15日から平成29年5月31日までの間を実施期間とする「相模原市債権回収対策基本方針」に基づき、債権回収を強化する。	平成28年度決算における収入未済額を平成23年度比1.8億円5千万円削減する。	決算時における収入未済額	約181億円		約162億円	・未収金の発生予防、早期回収 ・滞納処分、訴訟等による債権回収	A	A	債権回収対策基本方針に基づく計画の目標額178億8,800万円を達成しており、平成28年度の目標値も達成見込みのため、A評価とした。
					基礎値 23年度決算時収入未済額	-	28年度				
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績			26年度実行計画(債権回収対策基本方針に基づき毎年度策定する計画)における目標額178億8,800万円は達成(下水道事業除く) 目標値を変更

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
10 市債発行に関する目標値の設定	財務課	市債の発行限度額及び実質公債費比率に係る目標値を設定することで発行抑制を図る。	平成26年度から平成28年度までの3年間の市債発行額を950億円以内とする。また、実質公債費比率を8%以内とする。	平成26年度から平成28年度までの市債発行額及び実質公債費比率	-	市債発行額:950億円以内 平成26~28年度(累計) 実質公債費比率:8%以内		・目標値に基づく市債発行の管理	A	A	市債発行額を3ヶ年の目標の1/3以下に抑えたことや実質公債費比率も目標値を下回っているため、A評価とした。
					平成26年度実績						
					(決算見込) H26市債発行額 約304億円 実質公債費比率 3.4%			・市債発行額を3ヶ年の目標の1/3以下に抑えることができた。 ・実質公債費比率においても、目標値を下回った。			

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
11 資金管理の一元化	財務課	資金の調達や運用については、現在、財務課や会計課のほか、各基金所管課等で分散して管理しているが、これを一元化し効率的な管理体制を構築するほか、資金の全体調整により一時借入金の圧縮を図り平成30年度までに運用差益を2.5%向上させる。	実行計画の実施期間における目標として、利子収入から一時借入金利子を差し引いた資金運用差益を平成28年度までに2.3%向上(約9,000千円増額)させる。	資金運用差益(「利子収入」-「一時借入金利子」)	39,001千円		48,000千円	・資金管理の一元化 (各資金の現行運用の満期ごとに一元化)	A	A	予定していた資金管理の一元化の取組を進め、目標値を上回る実績となっていることからA評価とした。
					基礎値 23年度決算額	43,000千円	28年度				
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績			・資金管理の一元化 ・一元化対象資金を拡大し、実績値は増加

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
12 相模原市土地開発公社保有土地の縮減	土地利用調整課	土地開発公社が市に代わって先行取得した公共施設等の用に供する土地の計画的な買戻しを進める。	平成28年度までに、土地開発公社保有土地の帳簿価額を70億円とする。	土地開発公社保有土地の帳簿価額	161億円	-	70億円 (91億円縮減)	A	A	平成28年度の目標に向け、着実に土地の買戻しが進んでおり、目標達成が見込まれることからA評価とした。
					23年度	28年度	平成26年度実績			
					103億円					
					対前年比削減内訳 用地 4用地 面積 5,830.56㎡ 帳簿価額 16億円					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
13 市役所周辺駐車場の民間業者への貸付	管財課	市役所周辺の市施設駐車場を民間業者に貸し付けるため募集要項を作成し、公募を行う。駐車場利用料金や無料とする条件等を決め、民間業者による駐車場の管理運営を実施する。	平成24年度に策定した行政財産の貸付に係る取組方針に基づき、行政財産の貸付を実施する。	貸付開始年度	-	貸付開始	貸付開始	A(完了)	A(完了)	取組の目的である、民間業者への駐車場の貸付を導入し、入庫待ち渋滞の緩和と、貸付料による増収が図られたことから、目標値、年次計画ともに予定どおり進んでおり、当初の目的を達成したため、A評価(完了)とした。
					26年度	平成26年度実績	平成26年度 取組実績			
					貸付開始					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価		
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
15 「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」の策定と指針に基づいた公共施設マネジメントの推進	経営監理課	市民が利用する公共施設を中心に、統廃合を含めた施設配置の在り方、更新コストの縮減、施設の長寿命化や施設改修コストの平準化、民間活力の導入などに関し「公共施設の保全・利活用基本指針」を策定し、指針に基づいた公共施設マネジメントの取組を推進する。	「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、適切な公共施設マネジメントを推進するため、公共施設(公共建築物、土木関連施設等)の維持管理、修繕、更新等に関する計画、方針等についての検討及び調整等を行う庁内検討体制を構築する。	庁内検討体制の構築	-	庁内検討体制の構築	(仮称)公共施設マネジメント推進プラン等の策定	A	A	目標としていた公共施設マネジメント検討調整会議を設置するとともに、「公共施設等総合管理計画」を策定するなど、目標値、年次計画ともに予定どおり進んでいるため、A評価とした。
					28年度	平成26年度実績	平成26年度 取組実績			
					公共施設マネジメント検討調整会議の設置					
					庁内検討体制を構築し、公共施設の適正配置のあり方等に係る検討					
					公共施設マネジメント検討調整会議を設置し、既存の指針等に基づき、本市の「公共施設等総合管理計画」としてまとめたほか、日常点検の参考として、より適切な維持管理を行うための「公共建築物 施設管理・劣化度点検ガイドライン」について検討を行った。					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標			平成26年度 年次計画	評価			
				基礎値	26年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
16 土木施設の維持管理に係るトータルマネジメント	土木政策課	舗装やトンネル、ベドストリアンデッキ、交通安全施設などの土木施設について、「相模原市土木施設維持管理基本方針」に基づく施設ごとの維持管理計画を策定する。	平成28年度までに、土木施設維持管理基本方針に基づく施設別維持管理計画を策定する。	施設別維持管理計画策定年度	-	-	策定 28年度	・舗装の維持管理計画策定に係る調査等 ・ベドストリアンデッキ維持管理計画策定に係る調査等 ・トンネル維持管理計画策定に係る調査等 ・安全施設等維持管理計画に係る調査等	A	A	予定どおり取組が進められているため、A評価とした。
					平成26年度実績						
							・舗装、ベドストリアンデッキ、交通安全施設、土工構造物等の道路施設の維持管理計画策定に係る調査および検討を実施				

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標			平成26年度 年次計画	評価			
				基礎値	26年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
18 災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入	危機管理課	想定する避難所生活者約46,500人の3日分に当たる418,500食を目標に避難所倉庫及び一般倉庫等へ食料の備蓄を進めているが、食料についてはその多くが5年間の消費期限があり、買換えをしなければならないため、その一部について流通備蓄を導入する。 平成26年度に実施した防災アセスメントの結果に伴い、基礎となる避難者数の変更。 避難者数(46,150人)×3日分=415,350食	平成26年度から食料等の流通備蓄を導入し、平成30年度までに418,500食のうち20%を流通備蓄とする。(平成28年度までは12%とする。)	流通備蓄の割合	0%	4%	12%	・流通備蓄の導入	A	A	昨年度と実績値に違いはないが、目標値、年次計画ともに予定以上に進んでいるため、A評価とした。
					平成26年度実績						
					6%		前年度と同等の流通備蓄数の提供を確認した。				

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標			平成26年度 年次計画	評価			
				基礎値	26年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
20 再生可能エネルギー発電への移行と競争入札による余剰電力の売却	南清掃工場	南清掃工場における余剰電力の売却について、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)」の認定を受けるとともに、特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札で契約することにより、売電収入の増加を図る。	平成24年度にFIT制度の認可を受け、平成25年度から毎年度、競争入札により売電契約を締結する。	売電額	180,000千円	300,000千円	300,000千円	・競争入札による売電契約	A	A	特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札をすることで売電単価の高い事業者と契約し、目標値以上の売電収入を得ることができたため、A評価とした。
					平成26年度実績						
					573,335千円		競争入札による売電契約(特定規模電気事業者)				

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標			平成26年度 年次計画	評価			
				基礎値	26年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
21 一般ごみ収集業務における民間委託エリアの拡大	廃棄物政策課	概ね平成32年度までに市内の一般ごみ収集量の50%程度を用途に民間委託を段階的に進める。	計画的・段階的な民間委託を実施し、平成32年度までに民間委託率(収集量ベース)50%とする。	民間委託率(収集量ベース)	12%	-	50%	・民間委託エリアの拡大(環境整備員の退職や新規採用を動かしながら段階的に実施)	A	A	段階的な実施エリアの拡大に向け、順調に取組が進められていると考えられるため、A評価とした。
					平成26年度実績						
					30%		・第一次民間委託(継続)の入札実施(H26.10~H28.2.29)				

民間活力の導入による市民サービス向上

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標			平成26年度 年次計画	評価			
				基礎値	26年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
23 PPP(公民連携)活用指針に基づく民間活力導入の促進	経営監理課	相模原市PPP(公民連携)活用指針に基づき、事業実施手法を見直すほか、新たな民間活力の導入を推進する。	活用指針に基づいた民間活力の導入を促進する。	民間活力導入件数	-	-	新たに4件 28年度	・積極的導入についての庁内周知 平成26年度 取組実績 平成26年12月に取組の基礎となる指針を策定し、積極的な導入に向けての取組について検討を行った。	A	A	策定した指針に基づく取組として、見直し対象の基準を設け事業を抽出し、サービスの質の向上やコスト削減を図る事業実施手法の見直しを検討したため、A評価とした。
					平成26年度実績						
24 有料広告掲載業務への民間活力の導入の拡大	広聴広報課	「広報さがみはら」及び「市ホームページ」への有料広告掲載業務を広告代理店に委託する。	平成28年度までに年間ベースで190万円の広告掲載料の増収を図る。また、平成25年度から有料広告掲載業務に要する時間を年間ベースで500時間削減する。	広告収入額 有料広告掲載業務に要する時間数	14,333千円 600時間	26年度目標値 14,933千円 100時間	最終目標値 16,233千円 100時間	・有料広告掲載業務の拡充 平成26年度 取組実績 ・有料広告掲載業務の民間委託を実施した。 ・広告収入額として、15,863千円の歳入を確保した。	A	A	年次計画どおりに有料広告業務の民間委託を実施しているため、局評価をAとした。広告収入額、委託の実施による業務に要する時間数の削減ともに、目標値を上回る成果を得ていることからA評価とした。
					平成26年度実績						
25 広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大	広聴広報課	「広報さがみはら」編集事務に派遣職員を増員するとともに、広報紙の郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティング配布を実施する。	平成26年度までに、広報紙編集業務へ派遣職員を増員導入して正規職員の定数を削減する。また、平成25年度に広報紙郵送業務を廃止して民間代理店によるポスティング配布を導入する。	広報紙編集担当正規職員数	5人	26年度目標値 4人 (1人削減)	最終目標値 4人 (1人削減)	・派遣職員の増員導入(本格実施) ・広報郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティングを導入 平成26年度 取組実績 ・派遣職員を増員した(本格実施)。 ・民間代理店によるポスティングを継続した。	A(完了)	A(完了)	年次計画どおりに派遣職員の増員の本格実施が行われたことで目標値を達成しており、また、平成25年度に導入した民間代理店によるポスティングについても継続して実施しており、本取組項目における目的を達成したため、A評価(完了)とした。
					平成26年度実績						
26 住基・戸籍等の窓口サービスの向上	区政支援課	・コンビニエンスストアにおける住民票の写し、印鑑登録証明書の交付(コンビニ交付)を実施する。(平成28年1月予定) ・コンビニ店舗の少ない地域において、郵便局への委託による証明書交付を実施する。(平成29年1月予定) ・現在、窓口のみで交付している戸籍証明についてコンビニ交付を実施する。(平成29年4月予定) ・現在、窓口及び証明書自動交付機で交付している各種税証明についてコンビニ交付を実施する。(平成30年1月予定)	民間事業者による証明書交付を実施する。	-	-	-	コンビニ交付導入(H27)、郵便局交付開始(H28)	・民間事業者による証明書交付に向けた取組を順次実施 平成26年度 取組実績 事業の詳細な内容、交付手数料について決定したため庁内調整を行った。	A	A	民間事業者の活用による証明発行窓口の拡大(コンビニ交付の導入)に向けて、課題の整理や庁内調整、システムの仕様決定等を行い、計画どおりに制度開始に向けた準備を進めることができたため、A評価とした。
					平成26年度実績						

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
28 療育センター再整備方針策定及び個別事項の実施	陽光園	療育センターにおける見直しの基本的な考え方と基本方針に基づいて、療育センターの役割と機能を精査し、民間活力導入を含めた再整備方針を策定するとともに、その後定める診療機能の設置等の個別計画に沿って再整備を実施する。	平成25年度に療育センター再整備方針を策定し、今後定める個別計画に基づき順次実施する。	再整備方針策定年度	-	-	策定 25年度	・方針に基づき個別取組について決定・実施	A	A	療育センター再整備方針に基づき、個別取組（第三陽光園の民間移行のための生活介護事業所の整備支援、中央区福祉型児童発達支援センター運営法人の決定、療育センター再整備基本計画の策定準備）を予定どおり実施したことからA評価とした。
					平成26年度実績						
					・第三陽光園の民間移行のための生活介護事業所の整備支援 ・中央区福祉型児童発達支援センター運営法人の決定 ・療育センター再整備基本計画の策定準備						

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
29 小学校給食調理業務の民間委託	学校保健課	小学校給食調理業務については、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。	民間委託を計画的に実施する。	実施小学校数	24校 24年度	26校	28校 28年度	・直営で実施している小学校1校を民間委託により実施	A	A	目標値を上回る学校数の民間委託化が進んでおり、学校給食運営の効率化が図られていることからA評価とした。
					平成26年度実績						
					27校			直営で実施していた新宿小学校の民間委託を実施した（委託校計27校）			

行政評価の推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
30 行政評価の実施による市民満足度の向上	経営監理課	新・相模原市総合計画の進行管理と事務事業評価の連携した行政評価の実施を平成26年度まで実施するとともに、平成27年度以降の行政評価の在り方について検証を行い、見直しを行う。	新しい行政評価を導入する。	新しい行政評価の導入年度	-	-	導入 27年度	・行政評価の実施 ・行政評価の見直し ・在り方について検証	A	A	総合計画の進行管理と一体的な事務事業評価を行うとともに、事務事業評価の在り方について検討を行い、今年度から市政運営や行政改革の状況に応じたテーマを設定した事務事業評価を実施するよう見直しを進めたことからA評価とした。
					平成26年度実績						
					-			・新・相模原市総合計画の進行管理及び事務事業評価を実施 ・事務事業評価の見直しについて、検討を行った。			

組織等の効率化と職員の能力向上

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
31 職員定数の適正管理	職員課	事務事業や事務執行体制の見直しを推進しつつ、生活保護など必要性の高い事務事業に重点的に定数の配分を行う。	新たな職員定数管理計画に基づき、平成28年度の職員定数の管理目標を4,660人とする。（平成24年度：4,590人）	職員定数	4,590人 24年度	-	4,660人 28年度	・新しい職員定数管理計画に基づく取組の推進	A	A	組織の統廃合等による効率的な組織づくり、業務量の増加や新たな行政課題に対応するための配分見直し等を行い、職員定数管理計画に基づく定数配分が適切に行われているため、A評価とした。
					平成26年度実績						
					4,640人			・組織の統廃合等による効率的な組織づくり、業務量の増加や新たな行政課題（生活保護・児童虐待・広域交流拠点整備、区役所機能の強化等）に対応するための配分見直し等を行い、職員定数管理計画に基づく取組を推進した。			

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
32 職員の資質向上のための取組	職員課職員研修所	法務能力及び政策形成能力の向上を目的とした研修の充実及び実施に取り組む。	法務能力及び政策形成能力を習得する。	法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の受講者数(累計)	713人	累計 1,450人 単年度 (730人)	累計 2,940人 単年度 (750人)	・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の実施	A	A	階層研修、特別研修等の様々な研修において、企画力開発、政策形成、政策法務等に係る研修を実施し、目標値を順調に達成しているため、A評価とした。
					23年度	平成26年度実績					
									累計 1,554人 単年度 (777人)	・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修を実施した。	

ICT(情報通信技術)の活用の推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
34 情報システム最適化の推進	情報政策課	ホストコンピュータを使用した基幹システムを再構築する(基幹システムの最適化)。また、各課が導入した個別システムを集約し、最適化を図るとともに、情報システムの調達や運用の効率化を図ることにより、情報システムの運用コストを削減する。	基幹システムの最適化を図るとともに、情報システム運用経費を削減する。	基幹システム最適化率 情報システム運用経費削減率	0%	-	50%	・業務システム構築、個別システム集約	A	A	最適化第1次稼働に向けたシステム調達仕様の作成等の取組が予定どおり進んでいるため、A評価とした。
					3,312,000千円	23年度	10%(基礎値から10%削減)				
									-	・システム調達仕様の作成、一部システムの調達 ・一部システム構築作業 ・集約対象の個別システムの選定	

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
35 庶務事務システムの導入	職員課	庶務担当者を經由して紙で行っている庶務事務について、事務作業の迅速化・効率化を目的としたシステム化を実現する。	平成27年度に庶務事務システム稼働を実現し、庶務事務にかかる事務負担軽減を図る。	庶務事務に要する時間数	13,000時間	-	2,000時間 (11,000時間削減)	・庶務事務システム調達 ・システム構築作業	A	A	委託業者の選定、システム構築作業を行い、平成27年7月から稼働する体制が適切に整ったため、A評価とした。
					24年度	平成26年度実績					
									-	庶務事務システムの委託事業者を選定し、システム構築作業を行った。	

市役所業務における防災・減災の推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
37 情報システムの業務継続計画(ICT-BCP)の策定と計画に基づく取組の実施	情報政策課	大規模災害時においても重要業務を継続するに当たり、H25年度に重要業務の実施に必要な不可欠な情報システムの抽出やリスク調査を行ったうえで、H26年度にICT-BCPを策定する。 また、このICT-BCPに基づき、当該情報システムが停止するリスクを低減させる事前対策の実施や、一時的に情報システムが停止した際にも速やかに復旧できる仕組みの構築など、情報システムへの災害対策を実施する。	ICT-BCPを策定し、災害時における市民生活への影響を低減する対策を実施する。	年次計画の達成率	0%	-	100%	・ICT-BCP(大規模災害対策) ・災害対策実施	A	A	予定どおり情報システム業務継続計画(ICT-BCP)の策定が完了するとともに、災害対策の実施など、年次計画の取組が予定どおり進んでいるため、A評価とした。
					24年度	平成26年度実績					
									-	・「情報システム業務継続計画(ICT-BCP)」を策定した。 ・インターネットへの接続等に必要ネットワーク機器の冗長化を行った。	

効果的な扶助事業の推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
38 市単独事業の扶助費等の見直し	健康福祉総務室	平成23年度に設置されたワーキングにおいて検証した市単独事業の扶助費等のうち、検証結果が「要見直し」及び「廃止」となった15事業について、事業所管課により見直し等に向けた検討を行い、取組を実施する。	市単独事業の扶助費等の見直しを実施する。	見直し等完了事業数	0事業 24年度	-	15事業 28年度	・取組の実施 平成26年度 取組実績	A	A	平成25年度未現在で見直し等が完了していない9事業について、見直し等の完了には至らなかったが、5事業について方向性を決定し、準備を進めていることからA評価とした。
					平成26年度実績						
					- (平成25年度中に6事業の見直し完了)	9事業について検討 ・方向性について決定し、見直し等準備を進めた事業: 5事業 ・更に検討中の事業: 4事業					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
39 生活保護受給者の就労による自立促進	地域福祉課	ハローワークや市の就職支援センターと連携し、生活保護受給者の就労支援を推進するとともに、社会から孤立しているなど就労の前段階の支援を要する受給者には、ボランティア、就労体験等の場を提供し、日常生活や社会生活能力の向上を図り、就労意欲の喚起から求人開拓、職業紹介・離職防止までの個々の受給者に合った総合的・一体的な支援を行う。	生活保護受給者の就労による自立を促進し、生活保護費(扶助費)を抑制する。	就労支援による新たな就職者数【扶助費の削減額】	194人 【62,000千円】 23年度	265人 【85,000千円】	265人 【85,000千円】 (毎年度)	・就労支援及び就労体験・社会参加等支援事業の一体的実施 平成26年度 取組実績	A	A	すぐに求職活動が行える受給者に対して、特に南区、中央区での連携体制(ハローワークのナビゲーターと求人端末の設置)が強化されたことで、利便性の向上と効果的な就労支援に繋がった。また、就職活動前の段階での支援が必要な受給者に対して、個々の状況に合った準備メニューの活用により就職に結びつくための支援が図られている。きめ細かな支援を推進したことにより、保護費の削減額及び就職者数が目標を達成したことからA評価とした。
					平成26年度実績						
					404人 【154,065千円】	自立支援相談員(就労)の個別支援及びハローワーク・市就職支援センターとの連携の充実、就労者404人、効果額154,065千円					

皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）
成長戦略に基づく基盤整備

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	平成26年度 年次計画			評価			
					基礎値	26年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
40 企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出	産業政策課	産業集積促進方策(STEP50)に基づき、新たな都市づくりの拠点への企業立地促進をはじめ、市内30年立地企業の増改築促進、既存工業用地の継承、工業系地区計画の導入などに取り組む。 (現行制度は、平成26年度まで、平成27年度から新制度において、企業立地促進等に取り組む。)	より強固な産業集積基盤を形成する。	企業立地件数(認定数)	-	4件 (累計 8件)	4件 (累計 8件) 26年度	・支援策の実施 平成26年度 取組実績	A	A	製造業の企業立地件数が目標値を上回る実績となっており、より強固な産業集積基盤の形成に向けた取組が進んでいることからA評価とした。
					平成26年度実績						
					5件 (累計12件)	・市内企業の事業拡大に伴う工場増設を支援 ・市外企業の市内への本社・工場の新設を支援					

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価				
									所管課評価	局評価	局評価理由		
41 産業用地の創出	都市整備課 麻溝台・新磯野地区整備事務所 当麻地区拠点整備事務所	圏央道相模原愛川IC及び相模原IC周辺において、環境と共生した産業用地等を早期に創出する。	産業用地の創出を図る。	産業用地創出面積	-	3.1ha	9.1ha	[当麻地区] [当麻宿地区] ・土地区画整理事業支援(後続地区) ・合意形成支援 ・都市計画手続 ・組合設立認可準備(谷原・市場) [川尻大島界地区] ・土地区画整理事業支援 [麻溝台・新磯野地区] ・仮換地指定	A	A	麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業について遅れは出ているものの、産業用地創出の実績が目標値を上回ったため、A評価とした。		
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績					
					3.85ha			[当麻地区] [当麻宿地区] 技術的・財政的支援を実施。 [後続地区] 事業化検討・合意形成支援を実施。 [川尻大島界地区] 技術的・財政的支援を実施 [麻溝台・新磯野地区] ・先行地区(第一整備地区)の市街化区域編入等の都市計画決定及び事業計画決定並びに想定換地案の作成 ・後続地区(北部・南部地区)の事業化に向けた権利者組織の運営支援 [相模原インターチェンジ周辺地区] まちづくり基本構想の実現化方策を検討					
41 産業用地の創出	産業政策課	津久井地域においては、雇用の場の減少による過疎化の進行、少子高齢化の進行、農業従事者の高齢化及び後継者難等の課題を抱えており、これらの課題を改善するため、生活環境の維持・保全を図りながら新たな産業の受け皿として整備を図る。	産業用地の創出を図る。	産業用地創出面積	-	-	4.3ha 25年度	-	A(完了)	A(完了)	地域の意向を踏まえた立地企業の確定、開発や農地転用に係る事務手続の完了により、産業用地の創出が図られたことからA評価(完了)とした。		
42 首都圏南西部における広域交流拠点の形成	リニアまちづくり課 相模原駅周辺まちづくり課	「首都圏南西部における広域交流拠点」にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるため、橋本駅及び相模原駅周辺等の広域交通ネットワーク、土地利用、整備手法等の在り方について検討を行う。	交通ネットワークや土地利用、必要な都市機能、整備手法等について、「広域交流拠点基本計画検討委員会」で審議を行い、基本計画を策定する。	広域交流拠点基本計画の策定年度	-	-	策定 25年度	・整備手法の検討、関係機関との協議等	A	A	予定どおり取組が進められているため、A評価とした。		

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
43 相模総合補給廠一部返還予定地の整備促進	相模原駅周辺まちづくり課	相模総合補給廠の一部返還や小田急多摩線の延伸などを踏まえ、相模原駅周辺の整備計画の検討等を行うとともに、南北分断の解消を図るため、JR横浜線の連続立体化に向けた調査等を進める。	当面の4年間は、平成28年度までにまちづくり実施計画を策定することを目標とする。	まちづくり実施計画の策定年度	-	-	策定 28年度	・まちづくり基本計画の策定	A	A	予定どおり取組が進められているため、A評価とした。
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績			
					広域交流拠点基本計画の策定			・6月基本計画策定 ・8月整備計画検討委員会設置			

他都市や近隣市町村との連携強化

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
44 周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携の強化	広域行政課	都市間の連携組織への参画等を通じ、周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携を強化する。	都市間の連携組織等への参画による協調を図る(国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等)。	近隣市町村との新たな連携協力の事業件数	-	-	2件 28年度	・都市間の連携組織を通じた国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等	A	A	平成25年度の目標達成後も、九都県市首脳会議等において、国への要望等を行うなど目標値を上回る実績となっており、年次計画も予定どおり進んでいるため、A評価とした。
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績			
					4件 (累計6件)			・第35回九都県市合同防災訓練を、本市を主会場として開催した。 ・九都県市首脳会議において、「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の利用しやすい料金体系の構築」及び、「民生委員・児童委員の活動環境の整備」について国へ要望を行った。 ・九都県市首脳会議において、「九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」の設置を行った。 ・町田市・相模原市首長懇談会において、「小田急多摩線延伸の推進に関する覚書」を交わした。			

シティセールスの推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
45 戦略PRの展開	シティセールス・親善交流課	情報発信、情報の露出、共感創出、行動喚起の全てのプロセスのマネジメントを通して、費用対効果の最大化を図ったプロモーション展開を行う。	本市の総合魅力度の向上	地域ブランド調査魅力度(ブランド総合研究所)	241位	-	100位以内 28年度	・重点戦略に係るプロモーション事業の実施	A	A	重点戦略である「宇宙」や「広域交流」等に係るプロモーション事業として、JAXA等との連携による「はやぶさの日」及び「はやぶさ2」; 打上げに係る各種プログラム、圏央道市内全線開通やリニア中央新幹線着工等に合わせたPR等を実施した。
					平成26年度実績			平成26年度 取組実績			
					229位						

区政の推進

取組項目	課	実施内容	達成目標	指標	基礎値	26年度目標値	最終目標値	平成26年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
46 区役所機能の強化	区政支援課	区役所のあり方(区役所の在るべき姿、区役所で行うべき事務、組織体制、区長権限など)について総合的に検討を行い、市民との協働の拠点となる区役所の更なる機能強化を図る。	地域防災など分野を定め、機能強化を図る。	機能強化の年度	-	区役所機能を強化	区役所機能を強化 26年度	・地域活動支援の強化(地域防災など分野を定め、機能強化を図る。) ・まちづくり機能について検討	A	A	副区長設置等の区役所組織再編や、商店街振興や地域活性化イベントの支援に関する事務の区役所への移管等を行い、区の個性や特性を活かしたまちづくりの一層の推進を図った。目標とする平成26年度の強化を達成できたため、A評価とした。
							平成26年度実績	平成26年度 取組実績			
						区役所機能を強化した					

<平成25年度中に完了したものと>

市役所業務における防災・減災の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
36 業務継続計画(地震編)の策定	危機管理局	大規模な地震災害によって行政機能の低下を伴う状況下にあっても、優先的に実施すべき通常業務を特定し、優先業務復旧までの目標時間や業務継続に必要となる各種資源(人、物、情報及びライフライン等)の分析結果等を踏まえ、「相模原市業務継続計画(地震編)」を策定する。	業務継続計画(地震編)を策定する。	計画策定	-	策定	H25が最終目標値	・計画策定 ・庁内における内容の共有	A (完了)	A (完了)	大規模な地震災害による庁舎や職員の被災の可能性を勘案し、発災直後から災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施・継続することを目的に市業務継続計画(地震編)を策定し、庁内の共有を図った。このため初期の目標を達成し、予定どおり完了したため、A評価(完了)とした。
							平成25年度実績	平成25年度 取組実績			
						策定					